

令和2年度 第10回 政策決定会議 会議録②

◆開催日時:令和2年11月2日(火) 10:30~10:45

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市立幼稚園及び保育所再編個別計画【前期計画】(案)の策定について

……………こども園推進課、子育て施設課、教育総務課、行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園及び保育所再編個別計画【前期計画】(案)の策定について』

〈説明者〉大西子ども家庭応援部長、津田こども園推進課長、松阪担当主幹、西田主査
溝端子育て施設課長、倉橋参事
藤浪教育総務部長、高井教育総務課長、井上参事
坂井財務部長、渡辺財務理事、新内行財政改革課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案どおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 府有地である府営岸和田大町住宅跡地については、府の担当者と調整を取りながら、協議を進めている。本市で事業者を決定し、土地の売買契約については大阪府と民間事業者間で行うことになり、周辺の道路整備は、大阪府の事業として行うことになること。
- ② 東光幼稚園及び太田幼稚園については、令和4年度末で閉園となるため、入園の段階で、令和4年度から園区制を廃止することも含めて説明し、保護者の理解を得た上で手続きをしてもらうこと。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉府営岸和田大町住宅跡地について、周辺道路の整備について、任せきりにせず連携して行うこと。

〈松阪担当主幹〉承知した。

〈市長〉園区制の廃止が令和3年度からではなく令和4年度からとしている理由は何か。

〈松阪担当主幹〉令和3年度については、幼稚園の募集及び入園手続きが既に終わっているため、令和4年度からとしている。新入園児だけでなく、在園児も対象となる。

〈市長〉これまで園区制を行っていた理由は何か。

〈こども園推進課長〉ほとんどの市立幼稚園は小学校に併設しており、その特色を活かすため園区制を採用して

いた。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和2年 10 月 16 日

政策調整会議付議依頼書

子ども家庭応援部長

教育総務部長

依頼者名 財務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園及び保育所再編個別計画【前期計画】(案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	再編方針【改訂】(案)について、8月10日から9月10日までパブリックコメントを実施し、再編方針【改訂】を策定した。 これを受けて、個別計画【前期計画】(案)について令和2年第4回定例会で諮ろうとするため、政策調整(決定)会議に附議するものである。
説明者	子ども家庭応援部こども園推進課 : 津田、松阪、西田 子ども家庭応援部子育て施設課 : 溝端、倉橋 教育委員会総務部総務課 : 高井、井上 財務部行財政改革課 : 渡邊、新内
付議事項の概要	様式別紙に記載

付議会議	令和2年度 第10回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園及び保育所再編個別計画【前期計画】(案)について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童・保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の再編を実施する。

★総合計画上の位置付け

102010103	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	①子どもを生み育てやすい環境が整っている
	行政の役割	ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

★現状と課題

<p>令和2年第1回定例会での市立幼稚園及び保育所再編に関連する議案の否決を受け、再編方針の見直しを行い、改訂案の策定を行った。改訂案について同年8月10日から9月10日までパブリックコメントを実施し、再編方針【改訂】を策定した。それに基づいた個別計画【前期計画】(案)を令和2年第4回定例会で諮らうとするため、政策調整(決定)会議に附議するものである。</p>

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①市立幼稚園及び保育所再編事業	0	0	0	0	420,000	280,000	0	0
②民間認定こども園誘致事業	0	0	0	0	0	0	0	0
③民間認定こども園施設整備事業 (①及び②の民間認定こども園整備にかかる費用)	0	0	0	199,913	333,189	346,786	0	0
財源内訳	国費			98,276	163,793	185,357		
	府費			34,999	58,332	45,833		
	起債			52,400	465,300	343,200		
	一般財源			14,238	65,764	52,396		
	その他							
事業費			計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1,579,888	199,913	753,189	626,786	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	目標値				
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
① 本計画(案)により設置される 幼保連携型認定こども園数(累計) ※市立施設1園・民間施設1園	園							2	2
② 待機児童解消のために設置する 民間認定こども園数(累計)	園						1	2	2

※事業費及び人員を確約するものではない。